

防衛省政策会議 議事要旨

日時：平成21年10月20日（火）9時～10時30分

場所：参議院議員会館 第一会議室

防衛省出席者：榛葉防衛副大臣、楠田防衛大臣政務官、長島防衛大臣政務官

議題：①防衛省政策会議について

②平成21年度補正予算について

③平成22年度予算概要要求について

④給与法改正について

⑤その他

1. 御挨拶（榛葉副大臣）

2. 資料に沿って説明（榛葉副大臣）

3. 出張報告（長島政務官）

(1) 9月25日～27日の沖縄出張について

(2) 10月12日～15日のアメリカ出張について

4. 意見交換

○ 今後我が国として、自衛隊の海外派遣をどのような原則に基づいて実施していくのか。国会の事前承認を必ず付けることが重要。

（榛葉副大臣）

海外派遣の原則については、政府・与党として体系だった議論をしていかななくてはならない。

○ 世界の歴史を見れば、政権交代に際して最もドラスティックに変わるのは外交・安保政策であり、新政権として戦略の再定義化をすべきであり、それを前提として予算をたてていただきたい。

○ 新政権の下で、米軍基地の在り方について、十分議論していくことが必要。

（榛葉副大臣）

自民党政権の外交・安全保障政策に追随することはない。他方で今日まで日本が守ってきた基本路線というものがあり、それをしっかり検証しながら、

変えるべきところは変え、守るべきものは守っていくべき。

米軍の基地問題は我が国が主体的にしっかりと議論をしていく必要がある。

- 補正予算見直しにおいて、例えば海賊対策は削減されていないが、納得できる資料が示されていない。要すれば、出席者に守秘義務を課した上で、詳細な情報提供をすべき。

(榛葉副大臣)

海賊対処行動については、インド洋の補給支援活動や、米軍再編と合わせて、様々なパッケージとして議論していくものであり、今回の補正予算見直しにおいて、削減対象にはしていない。

- 「対等の日米関係」、「東アジア共同体」の文脈で、我々の安保・防衛政策を国民に分かりやすく説明できる内容に備える必要がある。大綱・中期防の策定は22年内とのことであるが、22年度要求などの各論を我々としてどう理解し、議論すべきか。

(長島政務官)

大綱の見直しについては有識者会議を設置して、新しい政権の下で、新しい考え方に基づく、新しい大綱をつくっていきたい。22年度については、単年度として、予算編成にあたり準拠する考え方を与党内で議論し、政府として提示させていただいた上で防衛力の整備を進めたい。

- 防衛省の装備調達に係る不祥事に対処した調達改革の近況如何。

(榛葉副大臣)

無駄なく、効率的で透明性のある装備調達を実施していく必要があり、我々政務三役も全力を尽くすが、与党からも建設的な御意見を賜りたい。

- 米軍再編については、十分な説明がなく、地元を受け入れを迫り、受け入れなければ予算をカットするようなことが行われた。新政権は国民の視点に立った米軍再編を考えていくべき。

(榛葉副大臣)

基地対策と米側との交渉はきちんと切り離し、地元対策をしっかりとやっていくというスタンスで臨んでいきたい。

- 補正予算は現行の防衛力整備計画に基づくもの。主要装備品等の在り方は次期防で議論すべき。
- 米軍再編は現実的に考えれば、ソフトランディングをしていくしかない。そ

の中で沖縄の痛みに大きく配慮しなくてはならず、普天間を早く移すべき。防衛省の中でも外務省とよく協議してやってもらいたい。

- アフガニスタンについては、カルザイ政権、民族問題をよく考慮の上、イスラム教の文化や宗教観を尊重した、宗教家を活用するなどの文化的アプローチが必要ではないか。

(榛葉副大臣)

貴重な御提言は、北澤防衛大臣だけでなく岡田外務大臣にもお伝えさせていただく。

- 平和国家という中での国家戦略として、防衛産業のありようを現政権で考えるべき。
- 海兵隊のグアム移転について、自衛隊も共同使用できるよう、自立した国家としてアメリカに提言すべき。

(榛葉副大臣)

防衛産業については、安いから外国から買ってくればよいという問題ではなく、オールジャパンとして、防衛産業の在り方について議論していく必要がある。

(長島政務官)

グアムについては、日米共同訓練の提案を受けていることもあり、自衛隊が活用できるような考え方をもっていきたい。

- 政権交代の大きな意義の一つは、過去の自衛隊の海外派遣の検証を徹底的に行うこと。現地の自衛隊の士気があがるような方針を決めるためにも、過去のPKOを過去の自衛隊の海外派遣を検証する作業が今こそ必要である。

(榛葉副大臣)

過去の情報を開示して、きちっと検証することは極めて重要。

(以上)